

2006年、活動開始から15年という節目の年を迎えた「子供の森」計画(CFP)。

現在、参加校は実に26の国と地域、3489校(2007年3月末現在)までに広がりました。このCFPの活動開始の経緯、これから進むべき方向をテーマに、廣野良吉成 蹊大学名誉教授(財団法人オイスカ理事)とフィリピン・ミンダナオ・エコテック研修センター・池田広志所長、(財)オイスカ・廣瀬道男事務局長の3氏に語ってもらいました。

司会：田中美津江財団法人オイスカ組織広報部部长

「子供の森」計画(CFP)が始まってもう16年が経ち、その原点を知らない人も多くなくなってきたので、そこからひもといていきたいと思います。

池田 36年前からフィリピンのミンダナオで農業指導をしていましたが、次第に水が枯れて水田ができなくなりました。原因は禿山。私は木がなくなり、水を蓄えられなくなつた山を見て「農業ができなくなる」と危機感を持ちました。そこで村の大人たちと山に植林を始めたんです。しかし、大人が気にするの

は「あと何年したら切ることができるか?」ということ。木を育てるのは、あくまで木を売りたいからでした。でも一緒に植林をしていた子どもたちは違いました。「今日は天気がいいから水をたくさんあげよう」と、木に愛情があるんですね。そこで、大人たちの意識を変え、植林を進めるために「子どもたちを巻き込もう」と、学校単位で始めたのがCFPでした。正式にスタートしたのは1991年のことです。

廣瀬 日本でもそうですが、学校はコミュニティの拠点であり、特に途上国ではそうい

う意識が強い。子どもたちが植林をすれば先生や父母を巻き込めます。学校を起点にすれば、緑化の考え方や活動が周辺のコミュニティにも広がる。また、学校内での植林には費用があまりかからないので、活動が広がりやすいと考えました。1校は1つの点にしかすぎませんが、それが隣の学校へつながり線となり、さらに地域社会に面として広がる。これが実現できれば、地球上が緑で覆われるんじゃないか。そんな絵を描いて始まりました。

廣野 木を植えて「あと何年で切れるのか」という質問は、

ある意味では開発途上国の農村や地域社会ではごく自然な欲求で、否定できないことではありますよね。ただ、持続可能な農業ができなくなるこ

とや環境破壊を考えたら緑化は必要です。本なら政府の役割なのでしょうが、私はオイスカのようなNGOがやることでプラスになる点も多いと思います。CFPは緑化活動であり、環境教育活動でもある。しかも子どもを中心に大人へと広がる、参加型の地域開発なんですね。こうしたCFPのような地道な取り組みと、国際社会全体としての地球温暖化への取り組み、その両方の対策が今、求められ

ているように思います。

廣瀬 オイスカの地域開発のテーマは「ふるさとづくり」で、CFPもその考えに基づいています。「ふるさと」というのは、生まれ育つた場所。「ふるさと」を大事だと感じる心は、それぞれの郷土、国、ひいては地球を「ふるさと」と感じ、大事にする気持ちです。その気持ちを育むことが大切なんだと考えています。

池田 日本には「ふるさと」意識がありますが、海外にはその意識がないんです。まして、焼畑をしながら生活場所を転々と移せばなおさら。た



・廣瀬 道男

財団法人オイスカ事務局長

Profile

1952年生まれ。久留米市役所勤務を経て、75年にオイスカに入り東京本部勤務。2003年に事務局長に就任。財団法人国際緑化推進センター事業運営委員会・NGO活動促進部会委員などを兼務。



● 廣野 良吉

Profile 財団法人オイスカ理事／成蹊大学名誉教授

1931年生まれ。シカゴ大学大学院経済学研究科卒業。国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）、国連開発計画（UNDP）、アジア開発銀行などの国際機関で活躍。2001年よりオイスカ理事。

だ、CFPの場合は活動するのは学校です。大きな木が地元に帰った時に、植えた木が大きくなっていけば、子どもたちがそれを見て「ふるさと」を感じてくれるようになると思いますよ。

——フィリピンではこれまでに、何校ぐらいが参加しているのですか？

池田 だいたい1000校ぐらいいでしょう。今までCFPに参加した学校ではほとんどの木が育ち、子どもたちがきちんと管理するので山での植林のように火事も起こりません。

その調整は研修生OBが担い、学校や地域を結ぶ調整活動を通して、地域のリーダーへと成長しています。

さらに最近では、海岸でマングローブ植林をしている子どもたちと、山側で植林をしている子どもたちが交流したり、先輩たちが植えた木から種を採取し、子どもたちが自身が学校で種から苗木を育てる活動も行っています。

廣瀬 フィリピンではCFP参加校は約1000校に上ります。1校で300〜500人が参加しているので、16年間で数百万人規模の子どもたち

—— 学校を起点にすれば、先生や父母を巻き込めるので、緑化がコミュニティにも広がります ——



● 池田 広志

Profile フィリピンミンダナオ・エコテック研修センター所長

1941年生まれ。銀行マンを経て、71年にオイスカのミンダナオ開発団員の一人としてフィリピンへ。85年のミンダナオ・エコテック研修センター設立と同時に所長に就任し、現在も植林や農業技術の普及に取り組む。

ちが参加したことになりましたね。ラモス元大統領の時には、活動が認められ「フィリピンの4万5千の学校すべてでやってほしい」とも言われました。

廣野 それはすごいですね。子どもたちが交流すれば、例えば豊かな漁場の確保のためには、海だけでなく山でも植林の必要性があることを山側の子もたちが知るなど相互理解のよい機会となり、地域間の交流としても効果的です。苗づくりは、私も経験がありますが、苗の成長を見られるので本当にうれしいです。CFPのような体験教育



1992

1992年、9歳だったチェリーナさん（前列右から3番目）は、10年が経ち母親となり、子どもたちにマングローブ植林について教えている

（写真協力：潮田正三）



2002

は子どもの健やかな成長にとっても大事だと思います。

今年で16年目になるわけですが、活動開始時に参加していた子どもたちはもう大人になっていますよね。その人たちはどう成長したのでしょうか？

池田 ミンダナオの例だと、小学生でCFPに参加して木を植えた子どもが、大きくなって母親になり、自分の子どもを同じ小学校に入れたり、植林について教えたりしています。このように、子どもたちが親になり、自分の子どもたちに環境や緑化について教えるという教育のサイクルができていますね。



2時間にわたった鼎談。「子供の森」計画について語る言葉は、尽きることがなかった

——「子供の森」計画はたくさんの国を巻き込める可能性を持っているんですね。——

——活動を続ける中で生じた問題とは、どんなことがありますか？

廣瀬 学校内では植林できる面積に限りがあるのに、児童は毎年入学してきますよね。森はできたけれど、その後の植林以外の展開を考える必要があります。日本人スタッフがいるところはまだしも、

研修生OBが中心の地域ではうまくアイデアが出せず、残念ながら活動が多少停滞してしまつたところもあるのは事実です。

池田 そこで考えたのは、森の有効活用でした。例えば、間伐など森の手入れを行い、切った木材で黒板やベンチなどを作って学校で使用します。また、生徒の家や隣の学校までの道筋など学校外にも木を植え始めました。マンゴリーなどの果樹を育て、果実の売り上げをCFPの活動資金や、学校の改修費用に充てられるように工夫しました。

廣野 なるほど。森を活用した活動から資金を得られれば、持続可能な活動ということ

になりますよね。人間ですからある程度の動機付けは必要ですね。

池田 国際協力の原点を考えると、協力するのなら実なる協力であればなりません。子どもや地域に少しでも還元できる活動になることが重要なんです。

廣瀬 活動地域が広がり、すべての活動を把握しきれない点も解決すべき課題ですね。より効果的な指導や指針を示すためにも、現地の情報をできるだけ掌握するように、本部ももっと努力していかなくてはと思っています。また、資金がない中でも工夫して活動を進めていけるような後継者をもっと育てていかなければいけません。OBが活動に専念するための資金に加え、支援に頼らずに活動を継続していけるような指導がもっと必要になると考えています。

池田 資金については、日本からの支援だけではないと思うんですね。例えばフィリピンならば、フィリピン国内のお金持ちの人たちが、国内の

「ふるさとづくり」とは？

オイスカの目指す「ふるさと」とは、地球上に生きる人間や他の生命がバランスを保ちながら共生する持続可能な世界です。この「ふるさと」を守り育てるための実践活動がオイスカの活動であり、これを「ふるさとづくり」と呼んでいます。

「ふるさとづくり」は、人々が生まれ育った土地や移り住んだ場所を大事に想い、自らの手で発展させようという気持ちを持つことから始まります。国や地域の問題解決や発展のためには、その土地の人々がどんなに時間がかかっても一つひとつ身近な問題に取り組んでいくことが大切です。地域の問題は、地域に密着した活動なくしては解決しないのです。その土地に見合った知恵と工夫で自然環境を守りながら、生活を支える産業を興すことが、地域の人々の幸せを築くことになり、その土地に持続可能な発展をもたらす大切なステップとなります。オイスカは、このような「ふるさとづくり」が世界各所に広がるのが地球という「ふるさと」を守ることにつながる、と信じています。

「ふるさとづくり」は、オイスカが創設以来続けている人材育成や農村支援活動の根幹であり、これからの活動の軸となる考え方です。



インドでの「子供の森」計画の様子。どれくらい大きくなったか、測っています

環境保護やCFPの活動に目を向け、支援するための努力が必要だと思っただけでなく、集まった資金は国内だけでなく他の途上国にも使えます。CFPはそんなふうにとくさんの国を巻き込める可能性を持っているんですよ。そのためには、持続可能なCFPの活動モデルを各地に作り、活動内容を外に発信する必要があります。と思います。フィリピンでは、国内の調整員を対象に1、2年に一度、ミーティングやセミナーを行います。国内でのアイデア共有に加え、国外との情報交換も大切ですよ。

——そこにオイスカの役割がありますね。日本の国内組織が企業と協働する中で培ったノウハウや、多くの会員の方などからご支援いただいている方式を

シア、タイといった国は、国内の貧富の差が大きい。そういった国の富裕層が、まず自国の貧しい人たちに目を向け、支援できるようにメカニズムを作らないといけない。CFPは具体性があるけども、いい活動ですが、いつまでも日本がやるのではなく、途上国自身が行う「現地化」が必要。現地化を支援することに日本の企業や政府が協力していくべきでしょう。

教えることはできませんよ。

廣瀬 まずは、その国に進出している日系企業でもいい。現地でアピールして、普及活動を行っていくことが大事でしょう。そのための人材育成も必要です。

廣野 私は今、「環境ミュージカル」というものに携わっています。国連の「地球憲章」を広めようという目的なのですが、CFPのミュージカルを作るなんていうのもいいかもしれませんね。お客さんに対しては、ミュージカルの出演者に対しても啓発ができません。例えばフィリピンなら村

長、市長、知事や大統領に来てもらえば、他にもたくさんの方が来てくれるはず。池田 啓発が進み、国内で資金を生み出す工夫ができれば、20年も経てば日本のようなふるさと意識が持てる、そんな成果が出てくるはず。す。「ふるさとづくり」という成果が実る時期には、その国の人々が環境に対する問題意識を持ち、国の予算を割いた活動に取り組んでいけるようにしたいですね。まずはCFPをしっかりやって、「ふるさとづくり」に結びつけていきたいと思います。

——「子供の森」計画は具体性がある、とてもいい活動ですが、いつまでも日本がやるのではなく、途上国自身が行う「現地化」が必要です。——